

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7999 URL <https://www.mutoh-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 磯邊 泰彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 福富 弘悦 TEL 03-6758-7100  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,151	△12.2	△564	—	△291	—	△1,200	—
2020年3月期	16,124	△16.0	△597	—	△600	—	△1,015	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △643百万円 (—%) 2020年3月期 △949百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△263.62	—	△6.0	△1.1	△4.0
2020年3月期	△223.25	—	△4.8	△2.2	△3.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 25百万円 2020年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	25,222	20,268	77.3	4,283.46
2020年3月期	26,869	21,113	75.9	4,481.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,508百万円 2020年3月期 20,386百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	312	691	△252	8,301
2020年3月期	△193	△157	△227	7,472

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	159	—	0.8
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	136	—	0.7
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	13.1	50	—	80	—	△350	—	△76.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	5,054,818株	2020年3月期	5,054,818株
2021年3月期	500,103株	2020年3月期	505,096株
2021年3月期	4,553,366株	2020年3月期	4,549,760株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	825	△27.3	△21	—	29	△89.1	△426	—
2020年3月期	1,135	7.4	230	52.0	266	50.6	449	124.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△93.64	—
2020年3月期	98.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	17,141		16,861		98.4		3,702.04	
2020年3月期	17,798		17,370		97.6		3,818.03	

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,861百万円 2020年3月期 17,370百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により年度始めから世界中で活動制限が実施され、急速に悪化しました。2020年12月の英国を皮切りにワクチン接種が始まりましたが、今も経済活動の制限を継続している国や地域は多く、先行きの不透明な状況は続いております。今後は、各国の経済対策やワクチン接種率の増加によって、世界経済全体は少しずつ改善に向かう兆しが出てきておりますが、海上輸送におけるコンテナ不足などの問題は改善されておらず、引き続き注視をしております。地域別に見ますと、米国経済は、年度後半より製造業・非製造業ともに景況良化が続いており、ワクチン接種率の増加による活動規制の緩和により雇用と消費は回復傾向にあります。欧州ではユーロ圏主要国における感染再拡大の影響により、活動制限は強化され、長期化しています。中国は、輸出の拡大基調の継続と個人消費の回復により輸入の拡大も続き、景気は回復傾向にあります。国内経済においては、アジア向けを中心とした輸出の持ち直し傾向により製造業の生産活動は回復基調にありますが、緊急事態宣言の再発出により、個人向けサービス・宿泊・飲食関連は厳しい状況が続き、二極化傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、生産調整、流通在庫・保有資産の圧縮、経費の抜本的見直しなどキャッシュ・フローを重視した施策を推進してまいりました。さらに感染症の長期化をにらみ、働き方改革に取り組み、新常态下での新しい経営の姿を模索してまいりました。

大判インクジェットプリンタ事業においては、当社初の自社開発RIPソフトウェア『VerteLith』を2020年11月より市場投入、XpertJetシリーズへの対応を順次拡大すると共に、3月に発売したValueJetシリーズの新製品3機種（UV LEDプリンタ「ValueJet 1638UR Mark II」「ValueJet 1638UH Mark II」の2機種と当社独自のMPインク8色対応機種「ValueJet 1628MH」）にも同時に対応しております。今後とも進化・発展する『VerteLith』を併用することで、当社プリンタの性能・操作性を最大限に引き出すと共に、ユーザーのワークフロー全体の効率性・利便性を高めてまいります。また、米国にて6つの製品が『2020 Product of the Year Awards』（PRINTING United Alliance主催）を受賞し、9年連続での同賞の栄誉獲得となりました。更には、欧州にて小型フラットベッドUV LEDプリンタの「XPJ-461UF/661UF」が欧州デジタルプレス協会（EDP）における『Best Object Printer』賞を受賞いたしました。こうした評価を礎として、MUTOHはこれからも引き続きプロフェッショナルの要望と期待に応える製品を展開し、新しい付加価値やアプリケーションを提供してまいります。

3Dプリンタ並びに設計計測機器においては、従来の商流での販売活動に加えてインターネット販売にも注力すると共に、オンラインの特性を活かした著名アーティストと3Dプリンタの可能性に関するディスカッションセミナーの開催や、当社グループ製品での実際の活用事例を紹介するセミナーなどを積極的に展開しております。

以上の結果、第4四半期連結会計期間の売上高は40億84百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は27百万円（前年同期は2億47百万円の損失）の黒字、下期も売上高は78億79百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は12百万円（前年同期は5億32百万円の損失）の黒字となり、年度後半から回復傾向にあります。

当連結会計年度の業績は、下半期以降回復傾向にあるものの年度前半の経済活動制限による販売減の影響が大きく売上高は141億51百万円（前年同期比12.2%減）となりました。営業損益は、不要不急の販管費を徹底的に抑制し前年同期に比べ8億85百万円削減したことにより前年度より33百万円改善いたしましたが、年度前半の販売減の影響を吸収しきれず5億64百万円の損失（前年同期は5億97百万円の損失）となりました。経常損益は、助成金収入及び為替差益等の計上により前年度より3億9百万円改善しましたが、2億91百万円の損失（前年同期は6億円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、特別損失で減損損失7億31百万円、特別退職金78百万円、法人税等55百万円などの計上により、12億円の損失（前年同期は10億15百万円の損失）となりました。

### 【セグメント】

（情報画像関連機器事業（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ））

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が販売に大きく影響し北アメリカ地域を除き減収減益となり、第3四半期以降、改善傾向にあるものの事業全体で売上高101億31百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント損失6億59百万円（前年同期は8億40百万円の損失）となりました。

地域別には、アジア地域は売上高38億95百万円（前年同期比16.0%減）、セグメント損失4億99百万円（前年同期は5億84百万円の損失）、北アメリカ地域は売上高25億80百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益28百万円（前年同期は1億14百万円の損失）、ヨーロッパ地域は売上高36億54百万円（前年同期比20.2%減）、セグメント損失1億87百万円（前年同期は1億41百万円の損失）となりました。

(情報サービス事業)

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により減収減益となり、売上高22億67百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益1億50百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

(設計計測機器事業)

当連結会計年度においては、堅調に推移し、売上高13億26百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益2億28百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度においては、賃貸物件の売却による賃貸収入の減少により減収減益となり、売上高1億80百万円（前年同期比43.1%減）、セグメント利益1億77百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収減益となり、売上高2億46百万円（前年同期比27.2%減）、セグメント損失29百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は252億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億47百万円の減少となりました。

流動資産は153億36百万円となり、3億83百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加8億28百万円、受取手形及び売掛金の増加1億40百万円、たな卸資産の減少11億47百万円、その他流動資産の減少2億1百万円等であります。

固定資産は98億86百万円となり、12億63百万円の減少となりました。その主な要因は、土地の減少8億9百万円、建物及び構築物の減少2億円、無形固定資産の減少4億94百万円、投資有価証券の増加1億44百万円、退職給付に係る資産の増加1億24百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は49億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1百万円の減少となりました。

流動負債は35億53百万円となり、8億21百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億97百万円、未払金の減少1億50百万円、未払法人税等の減少62百万円、製品保証引当金の減少35百万円等であります。

固定負債は14億円となり、19百万円の増加となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金の減少31百万円、繰延税金負債の増加46百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は202億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億45百万円の減少となりました。

その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する当期純損失12億円の計上による利益剰余金の減少13億59百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億40百万円、為替換算調整勘定の増加2億7百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1億25百万円、非支配株主持分の増加32百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは3億12百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは6億91百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは2億52百万円の支出、換算差額による77百万円の増加により、期首より8億28百万円増加し、83億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億12百万円の収入となりました。主な要因は、減価償却費の計上3億14百万円、減損損失の計上7億31百万円、たな卸資産の減少12億68百万円等の資金増加要因に対し、税金等調整前当期純損失の計上10億71百万円、仕入債務の減少6億71百万円、その他の流動負債の減少2億17百万円等の資金減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億91百万円の収入となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億4百万円、無形固定資産の取得による支出1億31百万円等の資金減少要因に対し、有形固定資産の売却による収入8億79百万円、投資有価証券の売却による収入67百万円等の資金増加要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億52百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1億59百万円、非支配株主への配当金の支払額50百万円、リース債務の返済による支出42百万円等の資金減少要因によります。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	74.3	74.2	74.4	75.9	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.2	36.6	29.7	24.0	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.2	△0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	249.6	482.2	84.9	△107.8	58.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き新型コロナウイルスの影響により世界的に経済活動が不安定な状況下であり、調達・生産・販売・物流などの事業活動が遅延・停滞するリスクにさらされており、その影響が年度前半は続くものと予想しています。このような状況の中、当社グループは、通期営業損益の改善を最重要課題として事業構造改革に取り組んでまいります。

情報画像関連機器事業の主力の大判インクジェットプリンタにおいては、Made in Japanならではの品質と競争力を基盤として、自社RIPソフト『VerteLith』の標準搭載と機能・アプリケーション拡充・進化による商品力強化、並びに、ワークフロー改善やサービス提案に取り組んでまいります。3Dプリンタについては、産業用市場でのソリューションパートナーとして、デスクトップ機では精度の要求される宝飾業界など特定用途市場への展開に注力すると共に、大型機では製造業、建築業への提案力を強化し3Dプリンタ市場の拡大を牽引してまいります。

設計計測機器事業においては、圧倒的なシェアを誇るドラフターをはじめとして、長年の実績に裏付けられた信頼性と確かな商品の提供を継続してまいります。

以上により、2021年度の通期業績予想は、売上高160億円、営業利益50百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3億50百万円を見込んでおります。為替レートにつきましては、USD：102円、EUR：117円としております。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、当期の配当金は30円00銭とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社13社、非連結子会社1社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス、設計製図機器及び光学式計測器の製造・販売、及び不動産賃貸を主な事業とし、更にスポーツケア用品、飲食業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グラフィックアーツ用大判プリンタ</li> <li>・CAD図面出力用プロッタ</li> <li>・業界特化型プロッタ</li> <li>・イメージスキャナ</li> <li>・3Dプリンタ</li> <li>・関連サプライ品</li> </ul>	生産会社…武藤工業(株) 販売会社…武藤工業(株)・ムトーアメリカ社・ムトーヨーロッパ社・ムトードイツ社・ムトーノースヨーロッパ社・ムトーオーストラリア社・他5社 ※製品保守の一部を武藤工業(株)において行っております。
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CAD及び関連ソフトウェア</li> <li>・システムインテグレーション</li> <li>・ソフトウェア開発</li> <li>・3Dソリューションサービス</li> </ul>	開発会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) 販売会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)
設計計測機器事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計製図機器・光学式計測器</li> </ul>	生産・販売会社…武藤工業(株)
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産賃貸</li> </ul>	販売会社…当社・(株)ムトーエンタープライズ
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツケア用品・飲食業</li> </ul>	販売会社…(株)ムトーエンタープライズ

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,472	8,301
受取手形及び売掛金	2,871	3,011
商品及び製品	3,145	2,442
仕掛品	46	50
原材料及び貯蔵品	1,441	993
その他	781	580
貸倒引当金	△39	△43
流動資産合計	15,719	15,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,320	8,741
減価償却累計額	△7,429	△7,051
建物及び構築物(純額)	1,890	1,690
機械装置及び運搬具	1,282	1,373
減価償却累計額	△1,231	△1,318
機械装置及び運搬具(純額)	51	54
工具、器具及び備品	1,626	1,636
減価償却累計額	△1,572	△1,598
工具、器具及び備品(純額)	54	37
土地	2,450	1,641
リース資産	96	105
減価償却累計額	△47	△74
リース資産(純額)	48	30
有形固定資産合計	4,496	3,455
無形固定資産		
その他	569	75
無形固定資産合計	569	75
投資その他の資産		
投資有価証券	5,576	5,721
差入保証金	31	34
退職給付に係る資産	265	389
繰延税金資産	194	209
その他	20	4
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	6,083	6,355
固定資産合計	11,149	9,886
資産合計	26,869	25,222



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,489	1,892
未払金	449	298
未払法人税等	169	107
賞与引当金	163	155
製品保証引当金	142	107
その他	961	991
流動負債合計	4,375	3,553
固定負債		
繰延税金負債	122	169
退職給付に係る負債	1,040	1,043
役員退職慰労引当金	37	6
その他	179	181
固定負債合計	1,381	1,400
負債合計	5,756	4,954
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,064	3,058
利益剰余金	10,792	9,432
自己株式	△1,323	△1,309
株主資本合計	22,732	21,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△98	41
為替換算調整勘定	△1,988	△1,780
退職給付に係る調整累計額	△259	△133
その他の包括利益累計額合計	△2,346	△1,872
非支配株主持分	726	759
純資産合計	21,113	20,268
負債純資産合計	26,869	25,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	16,124	14,151
売上原価	10,994	9,873
売上総利益	5,130	4,278
販売費及び一般管理費		
販売費	2,995	2,436
一般管理費	2,732	2,405
販売費及び一般管理費合計	5,728	4,842
営業損失(△)	△597	△564
営業外収益		
受取利息	26	47
受取配当金	11	8
助成金収入	1	165
為替差益	—	22
持分法による投資利益	1	25
その他	17	16
営業外収益合計	58	284
営業外費用		
支払利息	2	5
売上割引	2	1
遊休資産費用	0	4
支払補償費	30	—
為替差損	22	—
その他	2	0
営業外費用合計	61	12
経常損失(△)	△600	△291
特別利益		
固定資産売却益	323	27
投資有価証券売却益	106	25
退職給付制度改定益	956	—
子会社清算益	7	—
特別利益合計	1,394	52
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	50	6
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	55	—
減損損失	1,323	731
特別退職金	—	78
その他	—	17
特別損失合計	1,428	833
税金等調整前当期純損失(△)	△634	△1,071
法人税、住民税及び事業税	40	81
法人税等調整額	319	△26
法人税等合計	360	55
当期純損失(△)	△994	△1,127
非支配株主に帰属する当期純利益	20	72
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,015	△1,200

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△994	△1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	108
為替換算調整勘定	△152	198
退職給付に係る調整額	278	129
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	47
その他の包括利益合計	45	484
包括利益	△949	△643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△972	△726
非支配株主に係る包括利益	22	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	4,182	11,967	△2,440	23,908
当期変動額					
剰余金の配当			△159		△159
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,015		△1,015
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△1,118		1,118	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,118	△1,174	1,117	△1,176
当期末残高	10,199	3,064	10,792	△1,323	22,732

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△18	△1,828	△543	△2,390	753	22,272
当期変動額						
剰余金の配当						△159
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,015
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	△159	283	43	△26	16
当期変動額合計	△80	△159	283	43	△26	△1,159
当期末残高	△98	△1,988	△259	△2,346	726	21,113

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	3,064	10,792	△1,323	22,732
当期変動額					
剰余金の配当			△159		△159
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,200		△1,200
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		14	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△6	△1,359	14	△1,351
当期末残高	10,199	3,058	9,432	△1,309	21,381

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△98	△1,988	△259	△2,346	726	21,113
当期変動額						
剰余金の配当						△159
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,200
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	207	125	474	32	506
当期変動額合計	140	207	125	474	32	△845
当期末残高	41	△1,780	△133	△1,872	759	20,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△634	△1,071
減価償却費	536	314
のれん償却額	20	—
減損損失	1,323	731
固定資産処分損益(△は益)	△273	△21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△7
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4	△37
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,109	△44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△31
助成金収入	△1	△165
特別退職金	—	78
為替差損益(△は益)	△1	21
受取利息及び受取配当金	△37	△56
持分法による投資損益(△は益)	△1	△25
支払利息	2	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△106	△25
投資有価証券評価損益(△は益)	55	—
その他の損益(△は益)	185	80
売上債権の増減額(△は増加)	757	△81
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,115	1,268
その他の流動資産の増減額(△は増加)	146	187
仕入債務の増減額(△は減少)	58	△671
その他の流動負債の増減額(△は減少)	74	△217
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△17	△4
小計	△157	229
利息及び配当金の受取額	34	62
利息の支払額	△2	△5
法人税等の支払額	△219	△232
法人税等の還付額	150	134
助成金の受取額	1	165
特別退職金の支払額	—	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193	312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△985	△104
有形固定資産の売却による収入	3,275	879
無形固定資産の取得による支出	△372	△131
投資有価証券の取得による支出	△2,062	—
投資有価証券の売却による収入	157	67
差入保証金の差入による支出	△5	△10
差入保証金の回収による収入	5	7
預り保証金の返還による支出	△136	—
その他	△32	△15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△157</b>	<b>691</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18	△42
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△158	△159
非支配株主への配当金の支払額	△49	△50
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△227</b>	<b>△252</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△629	828
現金及び現金同等物の期首残高	8,102	7,472
現金及び現金同等物の期末残高	7,472	8,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「設計計測機器」、「不動産賃貸」の6つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の製造・販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売及び3Dソリューションサービスを行っております。「設計計測機器」は、設計製図機器・光学式計測器の製造・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・3Dプリンタ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発・3Dソリューションサービス
設計計測機器	設計製図機器・光学式計測器
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,638	2,540	4,580	2,398	1,310	317
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,702	—	8	118	—	159
計	8,341	2,540	4,588	2,517	1,310	476
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△584	△114	△141	272	221	222
セグメント資産	9,178	2,007	2,826	2,483	1,012	1,289
その他の項目						
減価償却費	259	10	58	56	5	78
のれんの償却額	20	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,178	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,086	13	140	15	27	5

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	15,785	338	16,124	—	16,124
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,989	24	4,013	△4,013	—
計	19,775	363	20,138	△4,013	16,124
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△124	△16	△140	△457	△597
セグメント資産	18,797	1,225	20,023	6,846	26,869
その他の項目					
減価償却費	469	1	470	65	536
のれんの償却額	20	—	20	—	20
持分法適用会社への投資額	1,178	—	1,178	—	1,178
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,289	—	1,289	9	1,299

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額△457百万円は、セグメント間取引消去210百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△667百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額6,846百万円は、セグメント間取引消去△899百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,746百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,895	2,580	3,654	2,267	1,326	180
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,684	0	8	32	—	159
計	6,580	2,580	3,662	2,299	1,326	339
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△499	28	△187	150	228	177
セグメント資産	7,347	2,151	2,746	2,378	946	1,214
その他の項目						
減価償却費	56	11	63	33	5	53
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,244	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	204	4	50	4	0	0

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	13,904	246	14,151	—	14,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,884	23	2,907	△2,907	—
計	16,789	270	17,059	△2,907	14,151
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△101	△29	△131	△432	△564
セグメント資産	16,783	858	17,641	7,580	25,222
その他の項目					
減価償却費	224	1	226	87	314
のれんの償却額	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,244	—	1,244	—	1,244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	264	3	267	0	267

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額△432百万円は、セグメント間取引消去159百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△592百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額7,580百万円は、セグメント間取引消去△604百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,185百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,481.03円	4,283.46円
1株当たり当期純損失(△)	△223.25円	△263.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,015	△1,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,015	△1,200
期中平均株式数(株)	4,549,760	4,553,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の変動(2021年6月25日予定)

### 1. 新任取締役(監査等委員)候補

社外取締役(監査等委員) 井上 孝司 (略歴ご参照)

※2021年6月25日開催予定の定時株主総会における選任を条件とします。

### 2. 退任予定取締役

社外取締役(監査等委員) 藁口 弘典

新任取締役(監査等委員)候補者

【氏名】 井上 孝司(イノウエ タカシ)

【生年月日】 1965年1月23日

【経歴】 1983年3月 北部通信工業株式会社 入社

2003年11月 同社取締役

2007年6月 同社常務取締役

2011年8月 株式会社セコニック電子 取締役

2020年6月 株式会社セコニック 社外取締役(現任)

2020年6月 日東通信機株式会社 取締役(現任)

2020年6月 テストデータシステム株式会社 代表取締役社長(現任)

2020年6月 北部通信工業株式会社 代表取締役社長(現任)

(ご参考)

2021年6月25日以降の役員体制予定

取締役会長 坂本 俊弘

代表取締役社長 磯邊 泰彦

取締役 鴨居 和之

取締役 加藤 晃章

取締役 世羅 政則

取締役 小林 裕輔

取締役 高山 芳之

取締役(監査等委員) 遠藤 孝一

社外取締役(監査等委員) 井上 孝司

社外取締役(監査等委員) 飛田 博